

# LM・グローバル・プラス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 交付運用報告書

第155期(決算日2016年11月8日) 第156期(決算日2016年12月8日) 第157期(決算日2017年1月10日)  
第158期(決算日2017年2月8日) 第159期(決算日2017年3月8日) 第160期(決算日2017年4月10日)

作成対象期間(2016年10月12日～2017年4月10日)

第160期末(2017年4月10日)	
基準価額	8,698円
純資産総額	41,155百万円
第155期～第160期	
騰落率	6.0%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・グローバル・プラス(毎月分配型)」は、2017年4月10日に第160期の決算を行いました。

当ファンドは、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

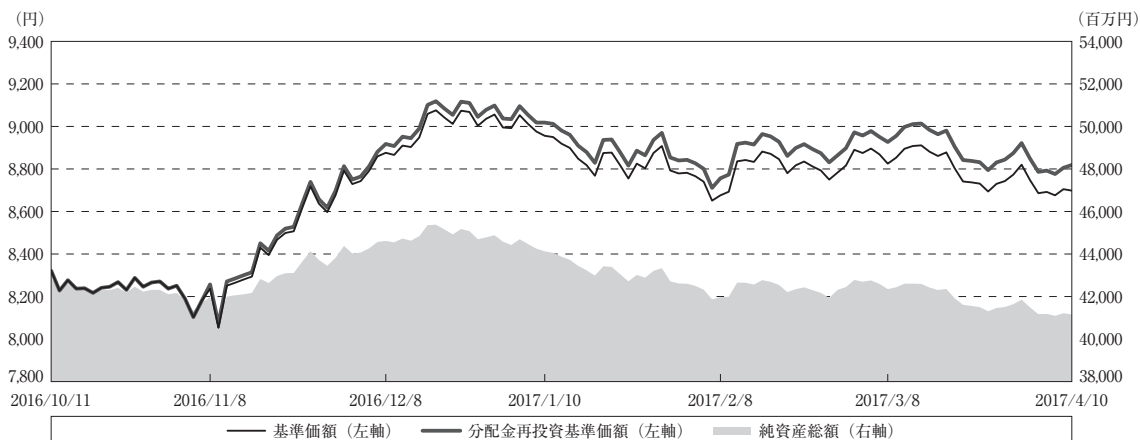
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2016年10月12日～2017年4月10日）



第155期首：8,322円

第160期末：8,698円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：6.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年4月10日）のLM・グローバル・プラス（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は8,698円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.0%（分配金再投資ベース）、基準価額は496円（分配金込み）上昇しました。

欧米の株式相場が上昇したことを受けて、株式損益がプラスとなりました。為替市場で米ドルやユーロが円に対して上昇したことから、為替損益もプラスとなりました。一方、公社債損益はマイナスとなりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2016年10月12日～2017年4月10日）

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	56 (27) (26) ( 3 )	0.643 (0.305) (0.300) (0.037)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 投資証券 ) ( 先物・オプション )	2 ( 1 ) ( 0 ) ( 1 )	0.025 (0.013) (0.001) (0.010)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 ) ( 投資証券 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.006 (0.006) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の 平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( 印刷等費用 )	1 ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.017 (0.011) (0.002) (0.003)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益 権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出に係る費用
合 計	60	0.691	
作成期間の平均基準価額は、8,717円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

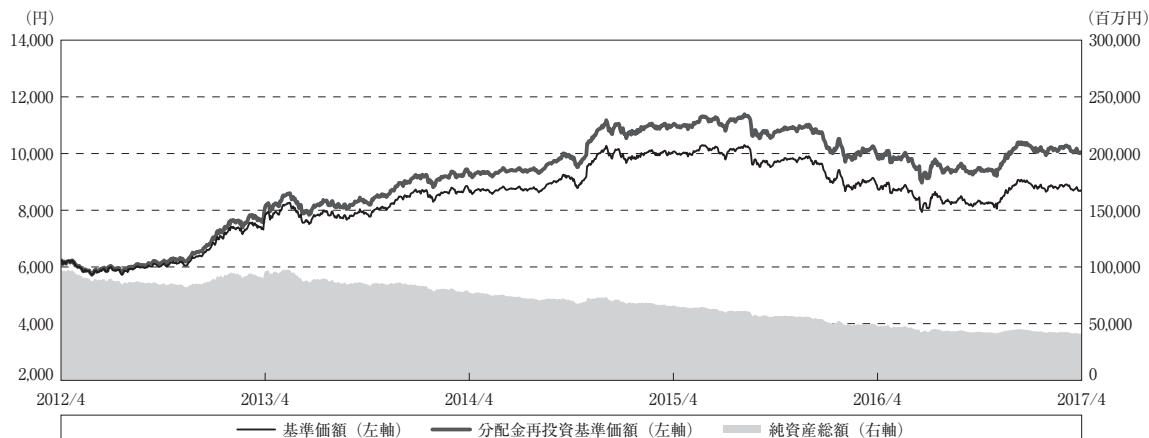
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2012年4月9日～2017年4月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年4月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年4月9日 決算日	2013年4月8日 決算日	2014年4月8日 決算日	2015年4月8日 決算日	2016年4月8日 決算日	2017年4月10日 決算日
基準価額 (円)	6,204	7,791	8,713	10,074	8,754	8,698
期間分配金合計(税込み) (円)	-	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	30.4	15.2	18.6	△ 10.9	2.2
純資産総額 (百万円)	97,532	95,741	77,742	65,926	47,722	41,155

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

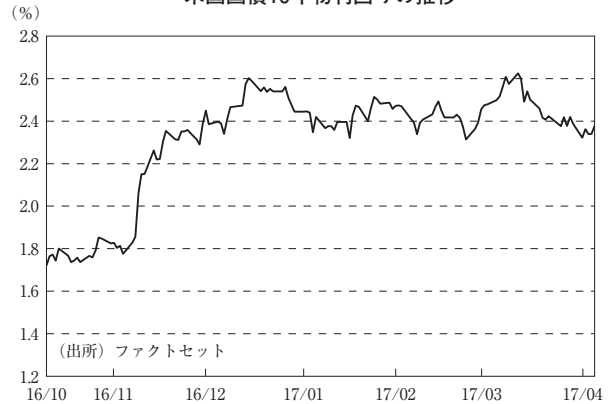
## 投資環境

（2016年10月12日～2017年4月10日）

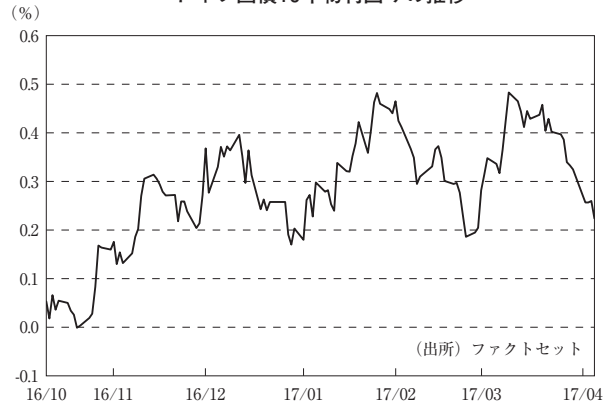
当作成期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、米大統領選でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ候補が勝利し、米財政収支の悪化観測が強まったことから、利回りは大きく上昇しました。期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）が2016年12月に約1年ぶりの利上げを決定し、あわせて公表した政策金利見通しを受けて2017年の利上げペースが想定以上に加速する可能性が浮上したことなどから、利回りに上昇圧力が加わりました。しかしその後は、米大統領選後の急速な利回り上昇の反動から持ち高調整の買い戻しが見られたことなどもあり、利回りは緩やかに低下（価格は上昇）しました。期の後半は、2017年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ観測が強まる中、利回りは上昇しました。その後、市場の予想通り利上げが決定されましたが、今後の利上げペースが加速するとの懸念が後退したことなどから、利回りは低下しました。

当作成期の欧州債券市場では、短期債利回りが低下する一方、長期債利回りは上昇しました。期の前半は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政拡大観測から米国国債利回りが大きく上昇した影響で、ドイツの国債利回りも上昇しました。期の半ばは、持ち高調整の買い戻しが見られたことから、利回りは一時低下しました。しかしその後は、主要国の株式相場が堅調に推移する中、債券売りが次第に優勢となり、利回りは上昇しました。期の後半は、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）の前年比上昇率が約4年ぶりに2%に達したことなどから、利回りが上昇する場面が見られました。しかしその後は、フランス大統領選を巡る先行き不透明感が強まり、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどから、利回りは再び低下しました。

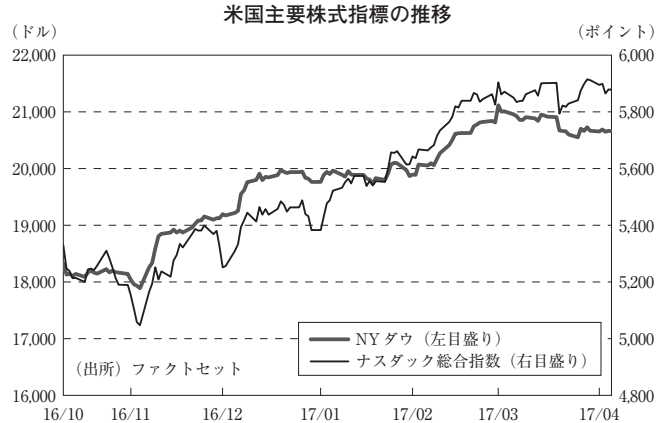
米国国債10年物利回りの推移



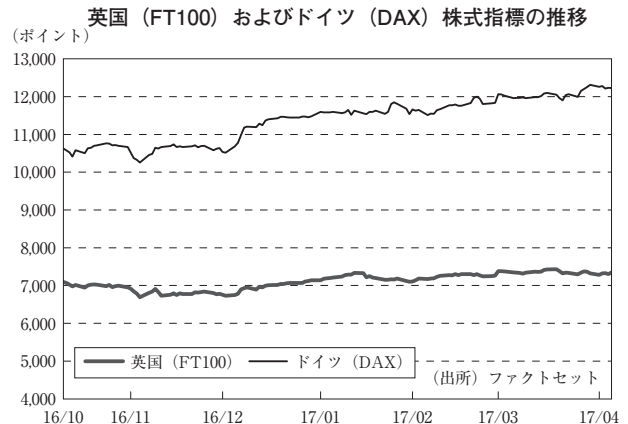
ドイツ国債10年物利回りの推移



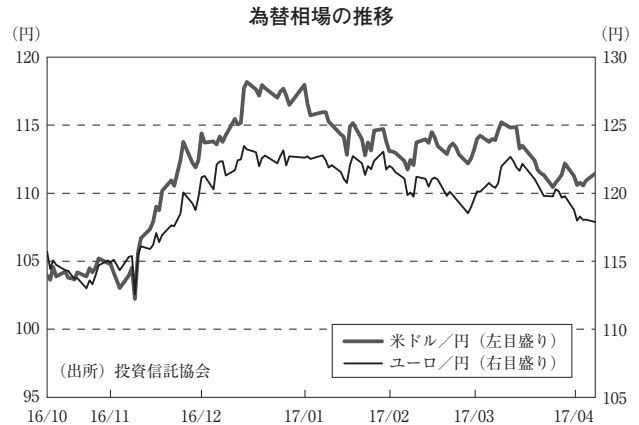
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米大統領選を控えて不透明感が広がったことから、株価は一時下落しました。しかし、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利したことを受け、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の半ばは、利益確定の売りにより株価は伸び悩む場面が見られたものの、トランプ新政権下での政策に対する期待が根強い中、堅調地合いを維持しました。期の後半に入ってから、トランプ政権による政策への期待等を背景に株価は堅調となり、過去最高値を更新しました。しかしその後は、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、株価は伸び悩む展開となりました。



当作成期の欧州株式相場は、上昇しました。期の前半は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、米国株式相場が大きく上昇したことに連れて、欧州の株式相場も上昇しました。その後も、欧州中央銀行（ECB）が資産購入期限の延長を決定したことなどが好感され、株価は一段と上昇しました。期の半ばは、米国株式相場が堅調に推移したことなどに連れて、欧州の株式相場も底堅い展開となりました。期の後半は、米国株式相場の上昇に加え、ECBによる金融緩和が当面継続されるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、米大統領選を巡る不透明感などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは上値の重い展開となりました。しかし、米大統領選の結果を受けて、トランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がったことから、米ドルは対円で大きく上昇しました。期の半ばは、米国国債利回りが上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。しかしその後は、米大統領選後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。米国国債利回りの上昇が一服し、日米金利差の縮小が意識されたことも、米ドルの上値を抑える要因となりました。期の後半は、米国の利上げペースの加速懸念が後退したことや、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、米ドルは上値の重い展開となりました。



当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ高・円安となりました。期の前半は、米大統領選の結果を受けて主要先進国の株式相場が上昇し、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円売りが強まったことから、ユーロは対円で上昇しました。期の半ばは、利益確定の動きが見られたことや、フランス大統領選の先行き不透明感が意識されたことなどから、ユーロは下落しました。期の後半は、ユーロ圏CPIの前年比上昇率が約4年ぶりに2%に達したことなどが好感され、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面が見られました。しかしその後は、フランス大統領選を巡る先行き不透明感が改めて意識され、リスク回避姿勢が強まったことなどから、ユーロは対円で下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年10月12日～2017年4月10日)

当ファンドは、主として「LM・グローバル債券マザーファンド」(以下、債券マザーファンド)および「LM・グローバル株式マザーファンド」(以下、株式マザーファンド)受益証券への投資を通じて、外国の公社債および株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指して運用に努めてまいりました。基本投資割合は、純資産総額に対して債券マザーファンド70%、株式マザーファンド30%を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。また、実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

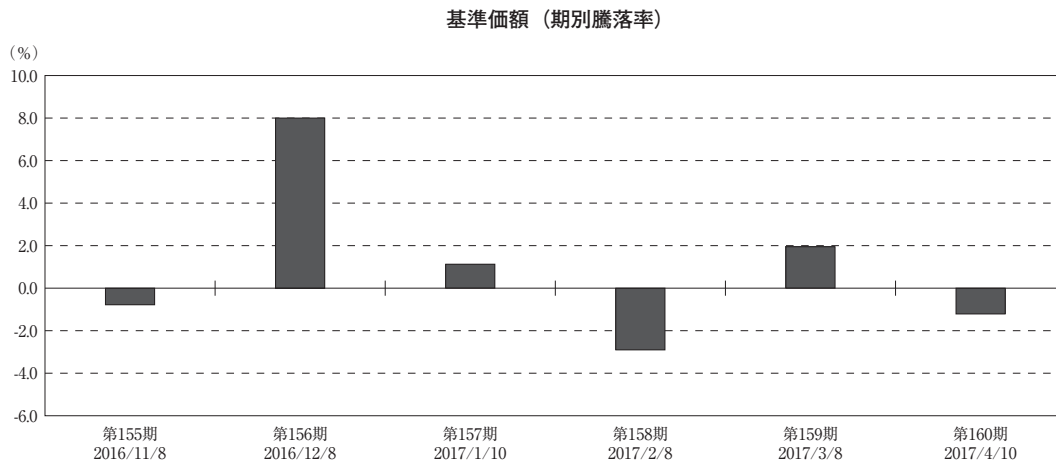
当作成期の運用においては、債券マザーファンドでは米ドル建およびユーロ建の国債を中心とした組み入れを継続しました。格付別では、AAA格の組入比率を引き続き高位に保ちました。株式マザーファンドでは、米国および欧州の主力優良銘柄を中心に、投資魅力度が高いと判断した銘柄を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年10月12日～2017年4月10日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

（2016年10月12日～2017年4月10日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.242%	20 0.225%	20 0.223%	20 0.230%	20 0.226%	20 0.229%
当期の収益	3	15	16	4	16	11
当期の収益以外	16	4	3	15	3	8
翌期繰越分配対象額	698	693	689	673	669	661

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10－12月期GDP成長率（確定値）は前期比年率プラス2.1%と、改定値（プラス1.9%）から上方修正されました。米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、FRBは2016年12月のFOMCにおいて約1年ぶりに利上げを決定した後、2017年3月に追加利上げを実施しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、金融政策スタンスを調整するものと思われます。

欧州経済については、ECBによる量的金融緩和策の継続等を受け、景気は次第に回復に向かうものと期待されます。

金融政策については、ECBは2016年12月の理事会で量的金融緩和策の延長と同時に、緩和策の規模縮小を決定しました。ECBは今後も、景気および物価の動向をにらみながら、慎重な金融政策運営を継続すると予想されます。

債券市場については、米国ではFRBによる利上げの継続が2017年に予想されていますが、緩やかなペースでの利上げが見込まれることから、底堅い展開が予想されます。欧州では、ECBによる金融緩和局面が当面継続すると予想されることから、底堅い展開が続くとみています。

株式市場については、米国では景気が拡大基調を辿ると予想されることから、底堅い展開を示すと予想されます。欧州においても、ECBが景気に配慮した金融政策を継続されると思われることから、底堅い展開が期待されます。個別銘柄の選定においては、企業業績および割高/割安等の株価変動に影響を与える各種要因を分析することによって、投資魅力度の高い銘柄への投資を行ってまいります。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開を予想します。ただし、米国の金融政策、および世界経済の動向には引き続き注視する必要があります。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、マザーファンドを通じて外国債券および外国株式に投資を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指すと同時に、引き続き毎月の分配金を享受していただくことができますよう、運用に注力していく所存です。

## お知らせ

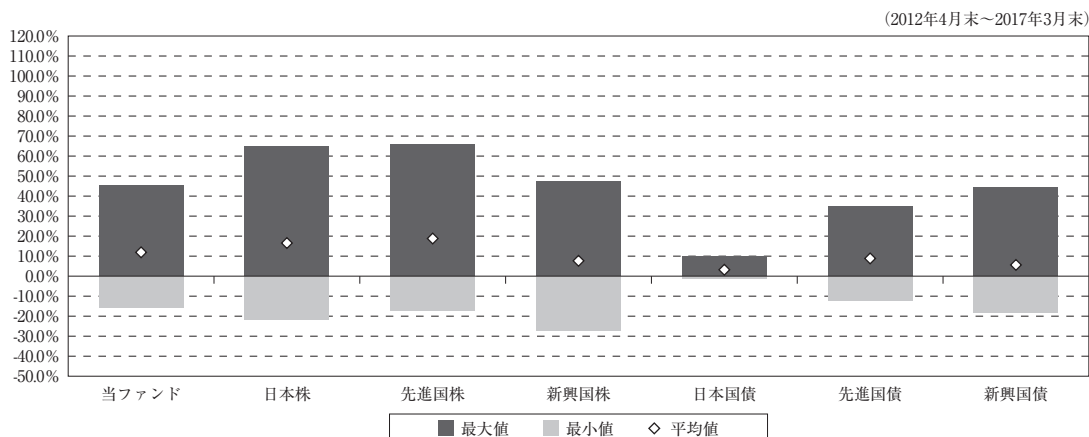
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	L M・グローバル債券マザーファンド、L M・グローバル株式マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	L M・グローバル債券マザーファンド	日本を除く適格国通貨建ての確定利付証券（モーゲージ証券および資産担保証券を含む）を主要投資対象とします。 「適格国」とは、OECD加盟国および非加盟国のうちAーまたはA 3以上の政府債務格付を有する国をいいます。
	L M・グローバル株式マザーファンド	主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要対象とします。
運用方法	当ファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	L M・グローバル債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権を行使した場合に限ることを原則とします。 外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。
	L M・グローバル株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.2	65.0	65.7	47.4	10.1	34.9	44.1
最小値	△ 15.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.5	△ 12.3	△ 18.1
平均値	11.9	16.5	18.8	7.7	3.2	8.9	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：シティ日本国債インデックス (円ベース)

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス: Citigroup Index LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2017年4月10日現在）

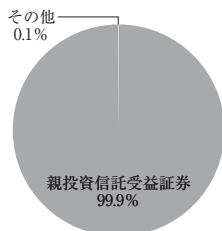
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第160期末
	%
LM・グローバル債券マザーファンド	66.0
LM・グローバル株式マザーファンド	33.9
組入銘柄数	2銘柄

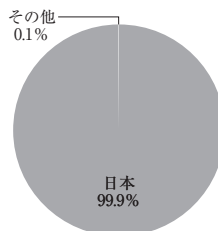
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

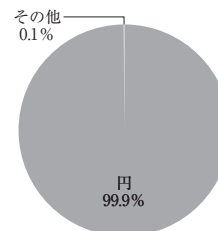
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



（注）比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

## 純資産等

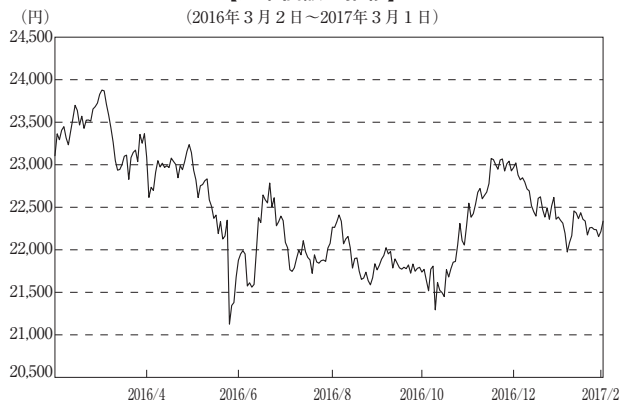
項目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2016年11月8日	2016年12月8日	2017年1月10日	2017年2月8日	2017年3月8日	2017年4月10日
純資産総額	41,977,042,332円	44,615,117,171円	44,126,445,819円	41,962,322,948円	42,350,642,627円	41,155,273,224円
受益権総口数	50,963,608,411口	50,266,269,636口	49,270,379,192口	48,364,985,592口	47,988,185,450口	47,316,781,186口
1万円当たり基準価額	8,237円	8,876円	8,956円	8,676円	8,825円	8,698円

\* 当作成期間（第155期～第160期）中における追加設定元本額は406,916,470円、同解約元本額は4,597,656,488円です。

## 組入上位ファンドの概要

## LM・グローバル債券マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月2日～2017年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	6 (6)	0.026 (0.026)
(b) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.013 (0.013)
合計	9	0.039

期中の平均基準価額は、22,501円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年3月1日現在)

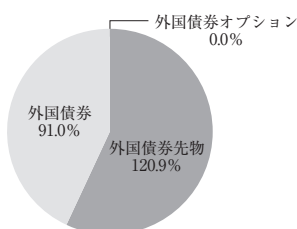
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	米国国債(5年)2017.6限月	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	37.7
2	ドイツ国債(10年)2017.3限月	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	28.7
3	米国国債(20年)2017.6限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	15.2
4	イギリス国債(10年)2017.6限月	債券先物(売建)	イギリスポンド	イギリス	9.7
5	ドイツ国債(5年)2017.3限月	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	9.6
6	US TREASURY BOND 3.625% 2044/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	8.6
7	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	8.0
8	US TREASURY BOND 4.5% 2039/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	7.4
9	米国国債(10年)2017.6限月	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	7.1
10	US TREASURY NOTE 1.875% 2022/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9
	組入銘柄数		41銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

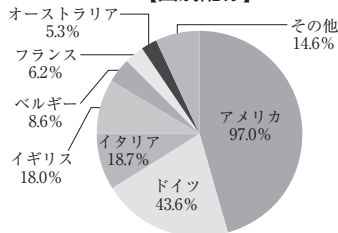
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

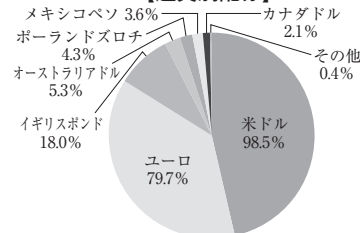
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

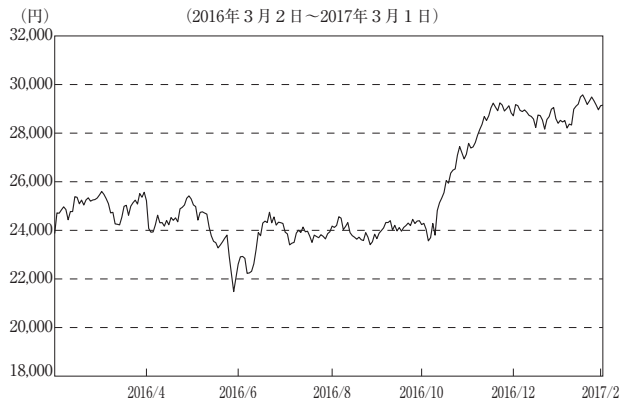
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## LM・グローバル株式マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月2日～2017年3月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料料 (株式)	23 (23)	0.089 (0.089)
(b) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.040 (0.040)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.030 (0.030)
合計	41	0.159

期中の平均基準価額は、25,730円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2017年3月1日現在)

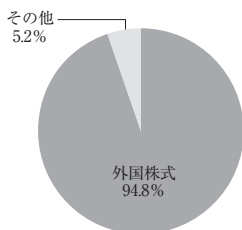
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	2.9
2	BANK OF AMERICA CORP	金融	米ドル	アメリカ	1.5
3	FACEBOOK INC-A	情報技術	米ドル	アメリカ	1.5
4	BOEING CO/THE	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.4
5	AMGEN INC	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	1.3
6	CITIZENS FINANCIAL GROUP	金融	米ドル	アメリカ	1.2
7	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	1.1
8	NORTHROP GRUMMAN CORP	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.1
9	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.1
10	APPLIED MATERIALS INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.1
	組入銘柄数		119銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

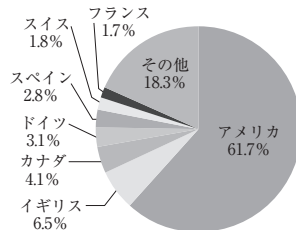
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

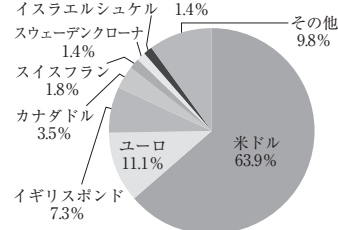
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。